

# 四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成21年12月1日  
至 平成22年2月28日

アルテック株式会社

東京都新宿区荒木町13番地4

第35期 第1四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

# 四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

アルテック株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	6
第3 設備の状況 .....	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	9
(6) 議決権の状況 .....	10
2 株価の推移 .....	11
3 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	13
(2) 四半期連結損益計算書 .....	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2 その他 .....	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	29

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 張 能 徳 博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 - 5363 - 0925（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員（管理本部長兼総務部長） 瀧 川 賢 一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03 - 5363 - 0925（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員（管理本部長兼総務部長） 瀧 川 賢 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日	自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日
売上高 (千円)	4,301,349	3,952,286	22,182,303
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△406,945	△12,144	238,422
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△1,129,638	△56,208	△971,425
純資産額 (千円)	9,201,187	9,250,736	9,407,582
総資産額 (千円)	18,943,253	17,815,888	17,890,646
1株当たり純資産額 (円)	476.16	476.51	485.05
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△59.17	△2.94	△50.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.0	51.1	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△160,026	158,407	943,319
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△293,588	△115,000	△959,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△393,350	420,864	△816,280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,833,365	3,414,157	2,925,297
従業員数 (人)	650	652	606

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第34期、第34期第1四半期連結累計(会計)期間及び第35期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	652 [144]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数（人）	160 [3]
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び派遣社員を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
製造事業		
食品・飲料容器分野	666,683	△9.5
その他の分野	260,703	△14.1
合計	927,387	△10.9

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。  
 2. 卸売事業においては、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。  
 3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
卸売事業				
産業機械・機器分野	1,762,986	△30.3	2,998,323	△19.4
産業資材分野	345,065	9.1	55,363	△4.7
メディアパッケージ分野	1,141,805	△27.7	91,423	△57.9
その他の分野	803,983	39.3	319,426	34.7
小計	4,053,841	△18.9	3,464,537	△18.2
製造事業				
食品・飲料容器分野	958,304	15.0	—	—
その他の分野	51,347	114.3	—	—
小計	1,009,651	17.7	—	—
合計	5,063,492	△13.6	3,464,537	△18.2

- (注) 1. 上記の金額は、販売価額によっており消費税等は含まれておりません。  
 2. 製造事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため、受注残高を記載しておりません。  
 3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント及び商品等分野ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び商品等分野の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
卸売事業		
産業機械・機器分野	970,519	△30.2
産業資材分野	323,599	22.8
メディアパッケージ分野	1,058,908	△22.6
その他の分野	589,608	39.7
小計	2,942,635	△14.6
製造事業		
食品・飲料容器分野	958,304	15.0
その他の分野	51,347	114.3
小計	1,009,651	17.7
合計	3,952,286	△8.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
任天堂株式会社	520,902	12.1	554,566	14.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の通常納期であるため売上が第4四半期に集中、増加する傾向にあります。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日～平成22年2月28日）におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興諸国経済の回復を背景にした輸出・生産の持ち直しの動きや政府による経済対策等の効果により個人消費に明るい兆しが見られたものの、デフレの進行や先行き不透明な雇用情勢など、依然として厳しい状況が続きました。

このような市場環境の下、当社グループは国内の主力事業である卸売事業においては、経営リソース再配分の推進による成長軌道への回帰に注力しております。一方、海外の主力事業である製造事業については、中国・インドネシアの好調な経済を背景にした旺盛な需要に応えるべく安定的な製品供給と徹底したコスト管理による生産効率の向上に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,952百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業損益は30百万円の損失（前年同四半期は216百万円の損失）、経常損益は12百万円の損失（前年同四半期は406百万円の損失）、四半期純損益は56百万円の損失（前年同四半期は1,129百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の通常納期であるため売上が第4四半期に集中、増加する傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①卸売事業

産業機械・機器分野においては、民間の設備投資需要が本格的な回復には至らず主力の機械販売が苦戦したことにより前年同四半期実績を下回りました。

産業資材分野においては、主要顧客先の飲料販売の宣伝効果により日本国内向け飲料用プリフォームの販売が増加したことから、前年同四半期実績を上回りました。

メディアパッケージ分野においては、DVDケース等の販売が振るわず、前年同四半期実績を下回りました。

その他の分野においては、ICタグ関連装置およびセキュリティシステムならびに記録管理システム等の販売が低調でありましたが、中国を中心とした貿易取引の回復に連動して輸送用リサイクルプラスチックパレットの受注販売が増加し、前年同四半期実績を上回りました。

この結果、売上高は2,997百万円（前年同四半期比13.9%減）となり、営業損益につきましては、販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めましたが売上高減少による影響を補うに至らず309百万円の損失（前年同四半期は247百万円の損失）となりました。

#### ②製造事業

食品・飲料容器分野においては、中国での飲料および食用油用のペットボトル市場の拡大により中国国内向けの大手飲料メーカーおよび大手食用油メーカーへのプリフォームおよびプラスチックキャップの販売が増加しました。また、インドネシアにおいては、インドネシア国内の大手日系飲料メーカーへのプリフォーム販売が増加し、前年同四半期実績を上回りました。

その他の分野においては、容器包装リサイクルサービス関連の生産・販売が増加し、前年同四半期実績を上回りました。

この結果、売上高は1,435百万円（前年同四半期比19.4%増）となり、営業損益は320百万円の利益（前年同四半期比336.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

産業機械・機器分野においては、民間の設備投資需要が本格的な回復には至らず主力の機器販売が苦戦したことにより前年同四半期実績を下回りました。

産業資材分野においては、主要顧客先の飲料販売の宣伝効果により日本国内向け飲料用プリフォームの販売が増加したことから、前年同四半期実績を上回りました。

メディアパッケージ分野においては、DVDケース等の販売が振るわず、前年同四半期実績を下回りました。

その他の分野においては、I Cタグ関連装置およびセキュリティシステムならびに記録管理システム等の販売が低調でありましたが、中国を中心とした貿易取引の回復に連動して輸送用リサイクルプラスチックパレットの受注販売が増加し、前年同四半期実績を上回りました。

この結果、売上高は2,967百万円（前年同四半期比13.9%減）となり、営業損益につきましては、販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めましたが売上高減少による影響を補うに至らず243百万円の損失（前年同四半期は271百万円の損失）となりました。

②アジア

食品・飲料容器分野においては、中国での飲料および食用油用のペットボトル市場の拡大により中国国内向けの大手飲料メーカーおよび大手食用油メーカーへのプリフォームおよびプラスチックキャップの販売が増加しました。また、インドネシアにおいては、インドネシア国内の大手日系飲料メーカーへの販売が増加し、前年同四半期実績を上回りました。

この結果、売上高は1,130百万円（前年同四半期比16.8%増）となり、営業損益は255百万円の利益（前年同四半期比157.1%増）となりました。

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）業績の状況」の事業の種類別セグメントの業績及び所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて488百万円増加し、3,414百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は158百万円（前年同四半期は160百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加906百万円および仕入債務の減少430百万円があったものの、減価償却費217百万円等の非資金項目の調整に加え、売上債権の減少1,190百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は115百万円（前年同四半期は293百万円の使用）となりました。これは主に、中国・インドネシア子会社における食品・飲料容器分野の製造設備を主とする設備投資支出116百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は420百万円（前年同四半期は393百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額683百万円、長期借入れによる収入50百万円、長期借入金の返済による支出198百万円、配当金の支払額87百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成22年4月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	19,354,596	19,354,596	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成21年12月1日～ 平成22年2月28日	—	19,354,596	—	5,527,829	—	2,783,821

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である4社から平成22年3月1日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年2月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	505,920	2.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	401,620	2.08
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	42,700	0.22
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,100	0.11

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 262,100	—	—
完全議決権株式（その他）（注）1	普通株式 19,017,700	190,177	—
単元未満株式（注）2	普通株式 74,796	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	19,354,596	—	—
総株主の議決権	—	190,177	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 （%）
(自己保有株式) アルテック 株式会社	東京都新宿区 荒木町13番地4	262,100	—	262,100	1.35
計	—	262,100	—	262,100	1.35

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月
最高（円）	152	390	348
最低（円）	141	145	260

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,414,157	2,925,297
受取手形及び売掛金	※6 3,515,972	4,692,200
有価証券	10,010	—
商品及び製品	1,744,467	918,447
原材料及び貯蔵品	217,832	130,492
前渡金	441,949	599,862
繰延税金資産	23,032	23,372
その他	310,624	431,283
貸倒引当金	△13,586	△27,079
流動資産合計	9,664,460	9,693,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,742,105	1,725,977
機械装置及び運搬具(純額)	3,190,907	3,161,420
土地	80,479	80,479
リース資産(純額)	150,150	129,208
建設仮勘定	22,784	37,100
その他(純額)	722,647	744,588
有形固定資産合計	※1 5,909,074	※1 5,878,774
無形固定資産		
ソフトウェア	65,178	68,234
その他	116,078	114,916
無形固定資産合計	181,257	183,150
投資その他の資産		
投資有価証券	298,387	295,866
関係会社出資金	930,274	967,545
長期貸付金	32,000	35,000
敷金及び保証金	357,981	378,908
繰延税金資産	1,115	11,291
その他	※3 971,594	※3 993,816
貸倒引当金	△530,257	△547,584
投資その他の資産合計	2,061,096	2,134,842
固定資産合計	8,151,428	8,196,768
資産合計	17,815,888	17,890,646

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 2,656,602	3,076,600
短期借入金	※4 1,758,469	※4 1,085,247
未払法人税等	68,150	64,803
前受金	885,709	797,168
繰延税金負債	6,283	3,351
その他	936,968	1,089,676
流動負債合計	6,312,183	6,116,847
固定負債		
長期借入金	※4 2,021,932	※4 2,137,631
役員退職慰労引当金	129,019	132,762
その他	102,016	95,822
固定負債合計	2,252,968	2,366,216
負債合計	8,565,152	8,483,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,783,821	2,783,821
利益剰余金	1,238,378	1,409,141
自己株式	△222,593	△222,586
株主資本合計	9,327,436	9,498,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63,668	△76,699
繰延ヘッジ損益	△22,990	△2,884
為替換算調整勘定	△142,989	△157,889
評価・換算差額等合計	△229,647	△237,473
少数株主持分	152,947	146,849
純資産合計	9,250,736	9,407,582
負債純資産合計	17,815,888	17,890,646

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	※1 4,301,349	※1 3,952,286
売上原価	3,669,200	3,176,751
売上総利益	632,148	775,535
販売費及び一般管理費	※2 848,348	※2 805,717
営業損失(△)	△216,199	△30,182
営業外収益		
受取利息	4,524	2,864
不動産賃貸料	5,432	—
為替差益	—	68,645
持分法による投資利益	50,790	20,672
その他	10,889	13,909
営業外収益合計	71,636	106,091
営業外費用		
支払利息	42,489	32,508
デリバティブ評価損	50,426	42,008
為替差損	152,815	—
その他	16,651	13,537
営業外費用合計	262,382	88,053
経常損失(△)	△406,945	△12,144
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,810	14,837
固定資産売却益	214	—
特別利益合計	10,025	14,837
特別損失		
投資有価証券売却損	50	—
投資有価証券評価損	38,671	—
貸倒引当金繰入額	550,000	—
特別損失合計	588,721	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△985,641	2,692
法人税、住民税及び事業税	5,946	38,557
法人税等調整額	167,806	9,133
法人税等合計	173,752	47,691
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△29,755	11,210
四半期純損失(△)	△1,129,638	△56,208

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△985,641	2,692
減価償却費	189,263	217,896
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△255,557	△3,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	567,254	△30,820
受取利息及び受取配当金	△4,629	△3,609
支払利息	43,276	32,508
為替差損益(△は益)	△6,440	△3,981
持分法による投資損益(△は益)	△50,790	△20,672
売上債権の増減額(△は増加)	2,235,293	1,190,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,421	△906,066
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△567,776	17,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,513,536	△430,772
前渡金の増減額(△は増加)	△301,641	159,838
未払費用の増減額(△は減少)	△262,240	△133,224
前受金の増減額(△は減少)	547,987	86,047
その他	472,873	42,019
小計	80,272	216,058
利息及び配当金の受取額	5,497	4,416
利息の支払額	△43,301	△32,970
法人税等の支払額	△202,495	△29,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,026	158,407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△280,100	△116,610
有形固定資産の売却による収入	25,790	671
投資有価証券の取得による支出	△699	—
投資有価証券の売却による収入	94	—
関係会社出資金の払込による支出	△7,000	—
貸付金の回収による収入	—	3,000
その他	△31,673	△2,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,588	△115,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△116,047	683,711
長期借入れによる収入	12,915	50,000
長期借入金の返済による支出	△193,736	△198,293
自己株式の取得による支出	△7	—
配当金の支払額	△90,793	△87,924
少数株主への配当金の支払額	—	△1,350
その他	△5,681	△25,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,350	420,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183,022	24,588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,029,987	488,859
現金及び現金同等物の期首残高	3,863,353	2,925,297
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,833,365	* 3,414,157

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】  
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸料」(当第1四半期連結累計期間は4,164千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」(当第1四半期連結累計期間は△717千円)は、金額的重要性が乏しいため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」(当第1四半期連結累計期間は△6千円)は、金額的重要性が乏しいため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)</p>
たな卸資産の実地棚卸の省略	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
貸倒引当金の貸倒実績率	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,205,143千円 であります。</p> <p>2 貸出コミットメント 当社においては、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 長期預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	<hr/>		差引額	1,000,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,910,619千円 であります。</p> <p>2 貸出コミットメント 当社においては、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 長期預金 同左</p>	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	<hr/>		差引額	1,000,000千円
貸出コミットメント総額	2,100,000千円																
借入実行残高	1,100,000千円																
<hr/>																	
差引額	1,000,000千円																
貸出コミットメント総額	2,100,000千円																
借入実行残高	1,100,000千円																
<hr/>																	
差引額	1,000,000千円																

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成21年11月30日)</p>
<p>※4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高700,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高990,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>※4 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高700,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

<p style="text-align: center;">当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成21年11月30日)</p>
<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月20日、借入残高1,417千アメリカドル(130,602千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月25日、借入残高1,417千アメリカドル(130,602千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月20日、借入残高1,417千アメリカドル(124,502千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月25日、借入残高1,417千アメリカドル(124,502千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)												
<p>5 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,027千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. への出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd. 及びSMSB Co., Ltd. の出資額等9,689千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p> <p>※6 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">44,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">250,538千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,027千円	受取手形	44,782千円	支払手形	250,538千円	<p>5 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. への出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBCS Co., Ltd. 及びSMSB Co., Ltd. の出資額等9,342千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</p>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,678千円
保証先	金額												
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,027千円												
受取手形	44,782千円												
支払手形	250,538千円												
保証先	金額												
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,678千円												

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>※1 当社グループの卸売事業においては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヶ月前後の通常納期であるため売上が第4四半期に集中する傾向があります。このため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があります。</p>	<p>※1 同左</p>																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table data-bbox="438 519 774 709"> <tr> <td>給料手当</td> <td>267,967千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>69,670千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>53,921千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>65,192千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>112,918千円</td> </tr> </table>	給料手当	267,967千円	賞与	69,670千円	福利厚生費	53,921千円	旅費交通費	65,192千円	賃借料	112,918千円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table data-bbox="1093 519 1428 709"> <tr> <td>給料手当</td> <td>252,638千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>53,442千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>52,948千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>67,139千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>92,109千円</td> </tr> </table>	給料手当	252,638千円	賞与	53,442千円	福利厚生費	52,948千円	旅費交通費	67,139千円	賃借料	92,109千円
給料手当	267,967千円																				
賞与	69,670千円																				
福利厚生費	53,921千円																				
旅費交通費	65,192千円																				
賃借料	112,918千円																				
給料手当	252,638千円																				
賞与	53,442千円																				
福利厚生費	52,948千円																				
旅費交通費	67,139千円																				
賃借料	92,109千円																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 2,833,365千円	現金及び預金勘定 3,414,157千円
現金及び現金同等物 2,833,365千円	現金及び現金同等物 3,414,157千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	19,354,596

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	262,231

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	114,554	6.00	平成21年11月30日	平成22年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,443,771	857,578	4,301,349	—	4,301,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,410	344,540	383,950	(383,950)	—
計	3,483,181	1,202,118	4,685,299	(383,950)	4,301,349
営業利益又は 営業損失(△)	△247,119	73,599	△173,520	(42,679)	△216,199

当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,942,635	1,009,651	3,952,286	—	3,952,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,353	426,032	481,386	(481,386)	—
計	2,997,989	1,435,683	4,433,672	(481,386)	3,952,286
営業利益又は 営業損失(△)	△309,207	320,855	11,647	(41,829)	△30,182

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、DVD・BD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	BDケース、DVDケース
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット、理化学機器
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ
	その他の分野	リサイクルパレット、容器包装リサイクルサービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,413,118	888,230	4,301,349	—	4,301,349
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,256	79,487	112,744	(112,744)	—
計	3,446,375	967,718	4,414,093	(112,744)	4,301,349
営業利益又は 営業損失(△)	△271,715	99,329	△172,386	(43,813)	△216,199

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,916,494	1,035,792	3,952,286	—	3,952,286
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,377	94,762	146,140	(146,140)	—
計	2,967,872	1,130,554	4,098,426	(146,140)	3,952,286
営業利益又は 営業損失(△)	△243,442	255,423	11,980	(42,162)	△30,182

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア…中国、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	19,238	370,832	973,701	11,743	1,375,515
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	4,301,349
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.5	8.6	22.6	0.3	32.0

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	13,244	308,678	1,101,410	16,240	1,439,574
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	3,952,286
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.3	7.8	27.9	0.4	36.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 米州…アメリカ、カナダ  
(2) 欧州…ドイツ、イギリス、スイス等  
(3) アジア…中国、香港、台湾等  
(4) その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	74,392	72,895	1,496
	買建	866,125	841,357	△24,767
	通貨スワップ取引	808,605	103,226	103,226
	金利スワップ取引	1,748,020	△20,550	△20,550

## (注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

3. 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
1株当たり純資産額 476.51円	1株当たり純資産額 485.05円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △59.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △2.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(千円)	△1,129,638	△56,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△1,129,638	△56,208
期中平均株式数(株)	19,092,550	19,092,378

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月10日

アルテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 岳 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月9日

アルテック株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 友 滋 尊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 光一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。